



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

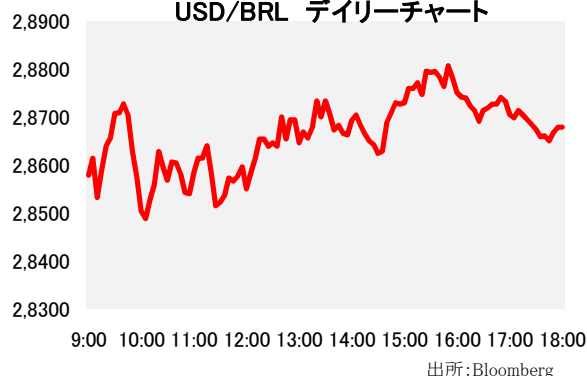
			2月5日	2月6日	2月9日	2月10日	2月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2,7450	2,7820	2,7710	2,8320	2,8680	+0,0360
	BRL/JPY	Spot	42,87	42,82	42,69	42,17	41,94	-0,23
	EUR/USD	Spot	1,1473	1,1318	1,1334	1,1315	1,1298	-0,0017
	USD/JPY	Spot	117,57	119,08	118,39	119,45	120,27	+0,82
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12,674	12,697	12,739	12,830	12,949	+0,119
	Future	1Year(p.a.)	12,855	12,852	12,896	13,035	13,240	+0,205
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,562	1,711	1,760	1,788	1,920	+0,132
	USD	1Year(p.a.)	2,127	2,295	2,318	2,395	22,525	+20,130
株式	Bovespa指数		49.234	48.792	49.383	48.510	48.240	-271
CDS	CDS Brazil 5y		226,50	232,00	232,50	243,00	252,12	+9,12
商品	CRB指数		223,170	224,853	227,906	223,655	221,993	-1,66

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

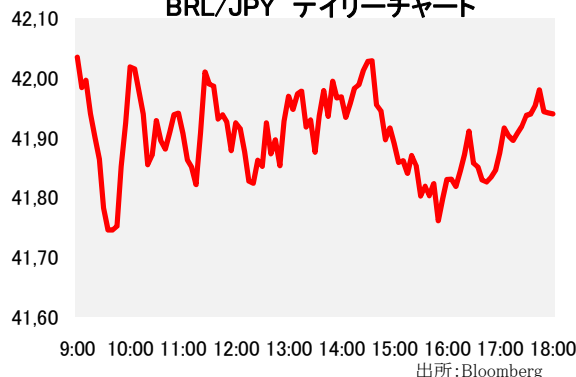
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
小売売上高(前月比)	-0.6%	-2.6%	1.5%
小売売上高(前年比)	2.4%	0.3%	1.4%
広義小売売上高(前月比)	-0.8%	-3.7%	1.7%
広義小売売上高(前年比)	1.0%	-2.2%	-2.4%
(米) MBA住宅ローン申請指数	--	-9.0%	1.3%
(米) 月次財政収支	-\$19.0B	--	-\$10.3B

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

レヴィ 伯財務相	外貨貯蓄率は適切な水準にある
----------	----------------

4. トピックス

- 本日の為替相場は2.8350で寄り付いた。
- 本日は伯小売売上高が予想を大きく下回り、過去15年で一番大きい下落となったことが嫌気され、レアルは高値となる2.8350で寄り付くも、直後に一気に2.87台まで急反落した。
- その後レヴィ伯財務相のコメントから今後も財政立て直しに全力を尽くす姿勢が市場で好感されたが、一時的なレアル買いサポートに限定された。
- ブラジル経済に対する懸念は引き続き強くレアル売り圧力は弱まらないまま引けにかけて本日の安値となる2.8810を付け、結局2.8680でクローズした。
- 本日の相場を受けてレアルは2004年振りの低水準に達し、流動性が薄い一方、ボラティリティは引き続き高い状態が続いている。
- 尚、ボベスパ指数は本日も下落したが、弱い小売売上高の影響を受ける消費関連銘柄の下落が中心となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。